

フィリピン共和国

NGO/CSO 等国別プロフィール

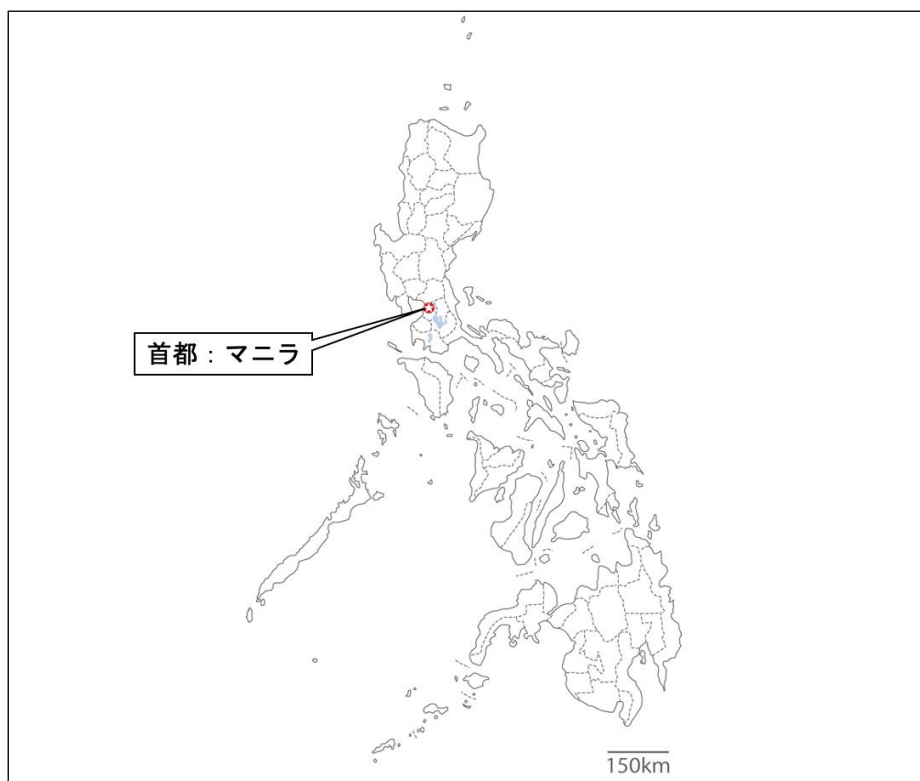
2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。
転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



フィリピン共和国 地図（境界線は州）



出所：JICA フィリピン事務所

草の根技術協力「マニラ首都圏を含む 11 地域の児童福祉施設及び自治体における
子ども達の支援体制強化プロジェクト」(特定非営利活動法人アクション)
＜衛生キットの配布作業＞

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020 年、名目)	一人当たりGNI (2020 年、名目)	貧困率 (2018 年 国家貧困 ライン以下の人口比 率)
1 億 958 万人	30 万 km ² (日本の面積 の約 8 割)	3,614 億米ドル	3,430 米ドル	16.7%
行政区分	共和制。7,641 の島があり、首都はマニラ、17 の地方（15 の行政管区、マニラ首都圏、1 つの自治区）と 81 の州から成る。			
主要産業	ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BP0）産業を含むサービス業、鉱工業、農林水産業			
民族	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及び少数民族がいる。			
言語	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。180 以上の言語がある。			
宗教	ASEAN 唯一のキリスト教国。国民の 83%がカトリック、その他のキリスト教が 10%。イスラム教は 5%			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021 年 12 月アクセス)、外務省 (2021) 「フィリピン共和国 基礎データ」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html#section1> (2021 年 12 月アクセス)、財団法人自治体国際化協会「フィリピンの地方自治」 <http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/509.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021 年 4 月更新の危険情報は以下のとおり。

レベル 3（渡航は止めてください）ミンダナオ地域の中部以西（周辺海域を含む）

レベル 2（不要不急の渡航は止めてください）パラワン州南部（プエルトプリンセサ市以南地域）及びミンダナオ地域の中部以東（ただし、下記レベル 1 発出の州及び都市を除く。）（周辺海域を含む。）

レベル 1（十分注意してください）ミンダナオ地域の一部の州及び都市（カミギン州、ディナガット・アイランズ州、東ミサミス州カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ビリャヌエバ町及びタゴロアン町、南ダバオ州ダバオ市及びディゴス市、北ダバオ州タグム市及びサマル市、東ダバオ州マティ市、南コタバト州ジェネラル・サントス市、北アグサン州ブトゥアン市、北スリガオ州シアルガオ市）並びに上記以外のマニラ首都圏を含む全地域

外務省 (2021) 「海外安全ホームページ」 (2021 年 12 月アクセス)

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_013.html#ad-image-0

*このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_013.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織（Non-governmental organization）の略称、CSO は市民社会組織（Civil Society Organization）の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. フィリピンの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力量針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-4
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. 登録制度・手続き	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業	3-2
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況	4-1
4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等	4-2
4.3. 現地 NGO リスト	4-3
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-1

別添 1：フィリピン 項目別情報収集源リスト

別添 2：フィリピン ODA 事業リスト

図表目次

表 1-1 フィリピン開発計画（2017-2022）の戦略的フレームワーク	1-2
表 1-2 対フィリピン国別開発協力量針	1-3
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-3
表 1-4 教育分野で支援している主な NGO	1-5
表 1-5 保健分野で支援している主な NGO	1-5
表 1-6 環境分野で支援している主な NGO	1-6
表 2-1 教育、保健、環境分野の主要 ODA 事業	2-1
表 2-2 JICA 基金活用事業一覧	2-2
表 4-1 本邦 NGO と連携実績のある現地 NGO の例	4-2
表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）	4-3

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. フィリピンの開発政策・課題

フィリピン政府は「AmBisyon Natin 2040 (Vision 2040)」を長期ビジョンとして掲げ、フィリピン人が大切にしたい幸せ (Well-being) の要素である「家族とコミュニティとの強い繋がり」「快適なライフスタイル」「安全な未来」の実現を目指している¹。

長期ビジョンに基づく、最新の「フィリピン開発計画 (2017-2022) ²」は、COVID-19の影響に伴い一部内容を更新しつつ、そのゴールを「健康で、強靱なフィリピン」と設定した。なお、本計画の残りの期間にて以下の達成を目指すとしている。

- 2022 年までに上位中所得国の仲間入りをする。
- 貧困率がより包括的な成長を実現する (2015 年の 23.5%から 2022 年には 14%に低下する)。
- 2022 年までより高いレベルの人間開発を維持する。
- 2021 年から 2022 年の失業率は 7%から 9%の間で維持される。
- 政府や社会へ対する信頼がより大きいものとなる。
- 機会へのアクセスが拡大し、個人及びコミュニティがより強靱となる。
- イノベーションへの意欲がより大きいものとなる。

重点分野としては「高信頼社会の構築」「公平性と強靱な成長への変容」「成長の潜在力の向上」を挙げており、下部に位置するタスクは以下のとおり。

¹ National Economic and Development Authority “AmBisyon Natin 2040” <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/cobp-phi-2021-2023-1d-03.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

² フィリピン政府 (2020) “Updated Philippine Development Plan 2017-2022” https://pdp.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2021/12/122421_Updated-PDP.pdf (2021 年 12 月アクセス)

表 1-1 フィリピン開発計画（2017-2022）の戦略的フレームワーク

重点分野	タスク
1. 高信頼社会の構築	人間中心で、テクノロジーを取り入れ、クリーンなガバナンスの実現
	迅速、公平、人間味のある司法制度の運営
	bayanihan（伝統的相互扶助慣行）へ向けたフィリピン文化と価値観の促進
2. 公平性と強靱生への変容	全地域における機会の拡大
	デジタルエコノミーを含む経済機会へのアクセス拡大
	マクロ経済の安定と競争の促進（重点分野 3 と共通）
	機敏な対応力向上に向けた人的資源の開発
	食糧安定性の強化と国民の脆弱性の低減
3. 成長の潜在力の向上	テクノロジー導入の拡大
	創造性とイノベーションの振興
	マクロ経済の安定と競争の促進（重点分野 2 と共通）
	全土の異なる地域での人口ボーナスの最大化
4. 分野横断テーマ	フィリピンの開発へ寄与するための、海外在住のフィリピン人への権利保護、福祉の促進及び機会の拡大
	平和と安全の確立
	戦略的インフラ開発の加速
	安全、強靱及び持続可能性なコミュニティの構築
	生態系の健全性やクリーンで健康的な環境の確立

出所：フィリピン政府（2020）”Updated Philippine Development Plan 2017-2022” https://pdp.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2021/12/122421_Updated-PDP.pdf (2021 年 12 月アクセス)

なお、NGO/CSO との連携については、「人間中心で、テクノロジーを取り入れ、クリーンなガバナンスの実現」の文脈において、NGO/CSO のキャパシティ向上やガバナンスへの参画促進を挙げている。

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府は対フィリピン共和国への開発協力方針、重点分野及び協力プログラムを以下のように定めている。現行のフィリピン政府開発計画の包括的な成長や人間開発に向けたアプローチに沿って、包摂的な成長、強靱性を備えた高信頼社会及び競争力のある知識経済の実現に向けた協力を実施していくことが述べられている。

表 1-2 対フィリピン国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）	
●「包摂的な成長、強靱性を備えた高信頼社会及び競争力のある知識経済の実現」に向けた協力の実施 我が国は、我が国の強みを最大限生かしつつ、「フィリピン開発計画 2017－2022 年」が目標とする「包摂的な成長、高いレベルの相互信頼と強靱性を備えた社会、そして世界的に競争力のある知識経済を実現」に向けて、「今後 5 年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明（2017 年 10 月）」の着実な実施を含めた経済協力を実施する。	
重点分野（中目標）	
(1) 持続的経済成長のための基盤の強化	我が国は、持続的経済成長の達成に必要な基盤強化のため、大首都圏及び地方都市を中心とした交通網ネットワークを始めとした質の高いインフラの整備、治安・テロ対策や海上安全分野の強化等を通じた法執行能力強化、雇用の創出・人材育成を含む産業振興、エネルギー事情の改善、情報通信の改良、行政能力の向上等に対する協力を実施する。
(2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保	自然災害、上下水、廃棄物処理を含む環境問題、感染症等、特に貧困層への影響が大きい各種リスクに対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を図る。また、包摂的で強靱性を備えた社会を構築するため、災害・環境問題に対応するためのハード・ソフト両面での社会インフラ整備、感染症対策を含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成、高付加価値化に向けた農業・農村開発、違法薬物対策等の社会課題解決等に対する協力を実施する。
(3) ミンダナオにおける平和と開発	ミンダナオにおける平和と安定を実現するため、紛争影響地域において J-BIRD (the Japan-Bangsamoro Initiative for Reconstruction and Development) ³ として行ってきた取り組みを強化し、ガバナンス、公共サービス改善及びコミュニティ開発、経済開発への協力を実施する。また、2017 年に武力衝突により壊滅的被害を受けたミンダナオ島マラウィ市及びその周辺地域の復旧・復興をはじめとし、ミンダナオの紛争やテロ及び暴力的過激主義に対する強靱な社会造りに資する協力を実施する。

出所：外務省(2018)「対フィリピン共和国 国別開発協力方針」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/00072244.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 持続的経済成長のための基盤の強化	大首都圏の質の高いインフラ整備プログラム
	地方拠点開発に向けたインフラ整備プログラム
	産業振興・行政能力向上プログラム
	治安・テロ対策等を通じた法執行能力強化プログラム
(2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保	災害リスク軽減・管理プログラム
	農業生産性向上・高付加価値化プログラム
	セーフティネット整備プログラム
(3) ミンダナオにおける平和と開発	ミンダナオの平和と開発(紛争影響地域における平和の定着)プログラム

出所：外務省(2018)「対フィリピン共和国 事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/00072245.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

³ 2006 年 12 月の安倍総理（当時）のフィリピン訪問時に立ち上げられた、ミンダナオの平和と安定に資する日本政府によるミンダナオ支援の総称のこと。

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

フィリピンにとって日本は最大の二国間援助国であり、ODA 事業が広く展開されている。また、本邦 NGO 団体による活動も幅広く実施されている⁴。

フィリピンにはさまざまな分野で課題があり、本邦 NGO/CSO 等にはフィリピンという国の性質に寄り添った形で活躍が期待されている。本プロフィールでは、JICA フィリピン事務所からのヒアリングで挙げられた主に以下の教育、保健、環境の 3 分野の課題をとりあげる。各課題の背景は以下のとおり。教育分野については、同国は圧倒的に若年層の割合が多く、その中には経済的な理由で教育を受けられない子どもやストリートチルドレンが多いことから、彼らに対する教育や職業訓練のニーズが高い。保健分野においては、同国は島国であるという性質上、医療へのアクセスに困難さを抱えており、島嶼部や地方の医療、栄養、保健教育等へのアクセス向上や質の向上の支援が求められている。環境分野では、理解は広がっているものの、水、廃棄物や海洋プラスチック問題等などへの支援ニーズが高い。これらの 3 分野についての状況は以下のとおり。

(1) 教育

人口ピラミッドの形態が「ピラミッド型」になっており、若年層の割合が多く、その中には経済的な理由で教育を受けられない子どもやストリートチルドレンが多いことから、彼らに対する教育や職業訓練のニーズが高い。民間企業による職業訓練は従業員に対してのみ提供されるものであり、特に雇用が不安定な同国において NGO は就業前の訓練や、就業に直結しない教育の提供において主要な役割を果たしている。加えて、COVID-19 の影響も大きく、学校の閉鎖への対応、遠隔教育の導入や質の向上など課題が多様化している。

当該分野では、公益財団法人オイスカが 1963 年にフィリピンより研修生を受け入れて以降支援を続けている。特定非営利活動法人アイキャンは 1994 年にフィリピンから NGO 活動を開始し、現在は困窮した子どもたちへの支援を実施している。これらの団体の概要や支援が求められる分野・課題は以下のとおり。

⁴ JICA フィリピンオフィスの NGO-JICA ジャパンデスクでは、フィリピンで活動する本邦 NGO54 団体の情報をまとめた「フィリピン NGO ダイレクトリー2019」を公開している。

JICA フィリピン事務所「フィリピン NGO ダイレクトリー2019」https://www.jica.go.jp/philippine/office/about/ngodesk/ngo_directory.html (2021 年 12 月アクセス)

表 1-4 教育分野で支援している主な NGO

団体	組織・活動概要
公益財団法人 オイスカ(OISCA)	フィリピン各地で農業人材の育成、有機農業技術の移転、森林再生などの包括的な農村開発を支援。フィリピン国内に計 7 カ所の農業研修センターを運営しており、日本国内でも研修を実施。
特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN)	ストリートチルドレンに対する児童養護施設への受け入れや、路上教育として読み書き・道徳教育などを通じた支援を提供。かつて路上で暮らしていた青少年たちに対する職業訓練も実施。
特定非営利活動法人国境 なき子どもたち (KnK)	ストリートチルドレン、極貧家庭出身の子ども、暴力や性的被害に遭った青少年やその保護者に対して、ノンフォーマル教育、課外・啓発活動や収入創出活動を支援。

出所：OISCA <http://www.oisca.org/project/philippines> (2021 年 12 月アクセス)、ICAN <https://ican.or.jp/philippines> (2021 年 12 月アクセス)、KnK <https://knk.or.jp/news/world/phl> (2021 年 12 月アクセス)

(2) 保健

フィリピンは 7,000 以上の島で構成される国であり、多くの小さい島では医療設備や医療従事者が確保されておらず、遠隔医療や急患搬送、温度帯を管理した医薬品の輸送等にニーズがある。また、地理上の位置の影響で規模の大きい自然災害の発生が多く、復興までに時間を要する場所もあり、医療・栄養・保健教育の領域においても支援が求められている。なお、当該分野で活動している団体の最新の活動状況や支援が求められる分野・課題は以下のとおり。

表 1-5 保健分野で支援している主な NGO

団体	組織・活動概要
特定非営利活動法人 アムダ (AMDA)	台風、地震や噴火などの自然災害支援として、被災地での医療従事者による巡回診療や医療・物資支援を実施。新型コロナウイルス感染症に対しては、オンライン無料医療相談やウェブセミナーの開催を通じた支援を実施。
特定非営利活動法人 チャイルド・ ファンズ・ジャパン (CFJ)	フィリピンでは子どもの保護を推進し、子どもの権利が守られる社会を目指すプロジェクトを実施。新型コロナウイルスの感染拡大前から、「水と衛生」の課題に取り組み、イラストを用いた手洗いや歯磨きなどの衛生教育を実施。

出所：AMDA <https://amda.or.jp> (2021 年 12 月アクセス)、CFJ <https://www.childfund.or.jp/about/organization.html> (2021 年 12 月アクセス)

(3) 環境

フィリピンでは、使い捨てプラスチックの生産・輸入・販売・流通等を規制する法案の可決を推進⁵していることもあり、環境問題に対する理解は広がっている。しかし、ごみの分別の実践が進んでいないこと、不法投棄を含めた不適切な処理が行われていること、価格が高いことからエコ商品を進んで購入できないなど行動変容面での課題が残る。また、

⁵ JETRO「ビジネス短信」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/ee94527bf7d232ca.html>

特に環境分野では地域住民との協働関係構築や理解促進が鍵となるため、この点において草の根で活動できる NGO/CSO への期待が高い。フィリピン政府は国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）⁶にて 2030 年の温室効果ガス排出量 75%削減を目指すと明言しており、政府としても環境問題への取り組みは加速すると思われる。なお、当該分野で活動している団体の最新の活動状況や支援が求められる分野・課題は以下のとおり。

表 1-6 環境分野で支援している主な NGO

団体	組織・活動概要
特定非営利活動法人 イカオ・アコ	1997 年からフィリピンのネグロス島及びボホール島でマングローブの植林を行っており、2020 年 3 月までに 173 万本の植林を実施。その他、エコツーリズムや環境教育なども支援。農林業の分野にて 2020 年度の外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を採択されている。
公益社団法人 アジア協会アジア友の会（JAFS）	井戸や配管の設置による水供給支援を中心に活動。環境保全として植林活動や環境教育も実施している。フィリピンでは、水源の森林や川の土手を保持する竹林を再生するために植林を実施。
特定非営利活動法 LOOB JAPAN	青少年育成とコミュニティ開発を中心に活動。フィリピンの提携する公立小学校やコミュニティでゴミ分別・資源リサイクルの啓蒙活動や廃棄物からアクセサリーを作るワークショップの開催などを通じた支援を実施。

出所：イカオ・アコ <http://ikawako.com>（2021 年 12 月アクセス）、JAFS <https://jafs.or.jp/index.html>（2021 年 12 月アクセス）、Loob Japan <https://www.loobinc.com/index.html>（2021 年 12 月アクセス）

⁶COP26 とは、国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（The 26th session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change）のこと。

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府としての ODA 事業実績全体では、過去 10 年間では運輸、防災、農業関連インフラ整備、環境や保健医療のプロジェクトなど幅広く展開されてきた（2011 年以降の事業リストは別添 2 参照）。既述の教育、保健・医療及び環境の重点 3 分野における主要な ODA 事業は下表のとおりである。近年において、保健・医療分野については、特定の疾病の対策、環境分野は廃棄物管理や環境教育、そして教育分野は子供を対象とした教育教材・プログラムの開発などが実施された。

表 2-1 教育、保健、環境分野の主要 ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健・医療	フィリピンにおける狂犬病排除に向けたワンヘルス・アプローチ予防・治療ネットワークモデル構築プロジェクト	技術協力
	マニラ首都圏低所得者層地域における生活の質改善を目指した糖尿病予防プロジェクト	草の根技術協力
	3D プリント義足製作ソリューション事業基礎調査	民間連携
環境管理	先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト	技術協力
	環境教育による 3R 推進と循環型社会の形成プロジェクト	草の根技術協力
	廃食油回収システムの構築及びバイオディーゼルの製造と普及による環境改善に関する案件化調査	民間連携
自然環境保全	森林管理事業	有償資金協力
教育	国民テレビ放送網番組ソフト整備計画	無償資金協力
	マニラ首都圏郊外再定住地における貧困層の子どもを対象としたライフスキル教育プログラム構築事業	草の根技術協力
	数学力向上に向けた紙とデジタルの複合教材(スマートレクチャー)の普及・実証事業	民間連携
複合分野	マニラ首都圏を含む 11 地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト	草の根技術協力
	フィリピンボホール州タグビラン市におけるプラスチックリサイクル事業による女性の所得向上プロジェクト	草の根技術協力

出所：JICA「ODA 見える化サイト」<https://www.jica.go.jp/oda/index.html>（2021 年 12 月アクセス）、JICA「民間連携事業・案件事例検索」https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php（2021 年 12 月アクセス）、JICA「草の根技術協力・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html>（2021 年 12 月アクセス）

また、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の近年の実績では、年間 1~4 件で推移していた（別添 2 参照）。分野は農林業と防災が中心となっており、教育、保健及び環境の事業は少ない。

青年海外協力隊/海外協力隊は累計 1,674 名（うち女性 503 名）が派遣⁷されており、シニ

⁷ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>（2021 年 12 月アクセス）

ア海外協力隊は累計 8 名（うち女性 1 名）が派遣⁸されている。関連分野における事例⁹としては、教育分野ではレイテ州パロ町での障害を持つ児童の社会参加を目指した特別支援教育の改善活動、保健分野ではルソン島アウロラ州での低体重児の栄養改善の支援活動、そして保健・環境分野ではボホール島におけるエコツーリズムの支援をとおして持続可能な観光地を目指す活動などがある。

また、2017 年度以降の JICA 基金活用事業の実績は以下のとおり。

表 2-2 JICA 基金活用事業一覧

事業名	実施団体
イロイロ市貧困地区における裁縫事業と教育支援	特定非営利活動法人 LOOB JAPAN
フィリピン僻地農村出身の若者を対象とした、リーダー育成のための教育と生活向上を視野に入れた就職・起業支援	EDAYA
セブの貧困層からリーダー育成！貧困問題の根本的解決を目指して	国際ボランティア非営利団体 DAREDEMO HERO
小規模農家によるコーヒー生産のための加工・運営指導プロジェクト	マナラボ 環境と平和の学びデザイン

出所：JICA「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」ウェブサイト
<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html>（2021 年 12 月アクセス）

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹⁰によると、二国間の主要ドナーの対フィリピン経済協力実績では日本が 3 億 5,000 万米ドル でもっとも拠出額の多い国となっている。次いで、アメリカ（1 億 5,000 万米ドル）、オーストラリア（5,000 万米ドル）、ドイツ（4,000 万米ドル）の順となっている。ここでは米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）及び多国間援助機関の世界銀行（World Bank、略語「WB」）とアジア開発銀行（Asian Development Bank、略語「ADB」）のフィリピン支援について記載する。

(1) 米国

米国の対フィリピン支援について米国国際開発庁の最新の援助計画¹¹によると、「（フィリピンが）良く統治され、より自立したインド太平洋地域のパートナー」となることをゴールとしており、そのゴールを達成するため、①民主的ガバナンスの強化、②包括的で、市場主導型による経済成長の拡大、そして③環境とコミュニティの強靱力の向上を掲げて

⁸ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html>（2021 年 12 月アクセス）

⁹ JICA フィリピン「ボランティア活動報告」<https://www.jica.go.jp/philippine/office/others/report/index.html>（2021 年 12 月アクセス）

¹⁰ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

¹¹ USAID (2019) “Country Development Cooperation Strategy (CDCS) - Philippines 2019-2024” https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1861/Philippines_CDCS_2019-2024.pdf（2021 年 12 月アクセス）

いる。

米国国際開発庁は保健分野のインフラ構築に取り組んでおり、主に物流マネジメント、倉庫や在庫のコントロール並びに調達方針などを含む保健サービス提供システムの強化などを実施している。また、各ドナーやフィリピン政府が保健データ及び指標を政策策定やプログラム運営に生かせるような支援を実施している。

保健分野では、米国国際開発庁のみならず、一般的に各ドナーは現地コミュニティとともに活動を行っている現地 NGO と連携して事業を実施している。例えば、ヘルスカウンセリングセッションの実施、保健・栄養関連の物資提供、医療や歯科治療の支援、モバイルクリニックの実施、災害時や緊急時の現地調査等での連携が行われている。

環境分野も各ドナーの参画が多く見られる分野であり、米国国際開発庁も技術協力を通じて支援している。例えば、関連省庁や機関¹²の政策の立案に係る現地調査などが挙げられる。この分野では現地 NGO 連携を通して実施される場合と、現地 NGO と連携せずに直接実施される場合がある。

(2) 世界銀行

世界銀行の援助計画¹³では、「フィリピン国民への投資（保健、教育、栄養）」、「競争力と雇用の創出」、「平和構築及び自然災害へのレジリエンス（対応力・回復力）強化」の3分野に焦点をあて、分野横断テーマとしては「ガバナンス」と「デジタル・トランスフォーメーションの推進」を支援している。またミンダナオの開発とバンサモロ自治地域への包括的支援も掲げている。

COVID-19 パンデミックの主な緊急対策は以下のとおり実施されている¹⁴。

- 100 万米ドルの COVID-19 緊急対策プロジェクト（保健省のキャパシティビルディング）
- 500 万米ドルの COVID-19 緊急対策プロジェクトへの追加ファイナンス（ワクチン、保健制度強化、弱者支援など）
- 500 万米ドルの災害対策政策融資や社会福祉開発プロジェクト
- 600 万米ドルのフィリピン受益者ファースト社会保護プロジェクト（COVID-19 影響に対する低所得家庭への支援）
- 300 万米ドルの COVID-19 対策コミュニティ開発への追加ファイナンス
- フィリピン地域開発プロジェクトへの 280 万米ドルの追加ファイナンス及び 183 万ユーロの寄付（地域のインフラ・企業・政府への支援）

¹² 環境自然資源省（DENR）、環境管理局（EMB）、国立灌漑局（NIA）、公共事業・高速道路局（DPWH）など

¹³ World Bank “Country Partnership Framework 2019-2023 (CPF)” <https://documents1.worldbank.org/curated/en/891661574699296055/pdf/Philippines-Country-Partnership-Framework-for-the-Period-July-2019-December-2023.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁴ World Bank “The World Bank In the Philippines” <https://www.worldbank.org/en/country/philippines/overview#1> (2021 年 12 月アクセス)

世界銀行の主なプロジェクトで、教育、保健・医療及び環境分野を対象に含む以下の事業がある。

世界銀行は、社会福祉及び開発リフォームプロジェクト第 2 フェーズ (Social Welfare and Development Reform Project II、「SWDRP II」) を通して、低所得世帯が 18 歳以下の子供の教育と保健に投資する事を促進している。このプロジェクトは、政府の条件付き現金給付制度 (Conditional Cash Transfers、略語「CCT」) を活用して実施されている。フィリピン全土の 146 市 (cities)、1,482 町村 (municipalities)、80 州 (provinces) で実施され、400 万世帯¹⁵を支援する世界最大級のものとなっている。本プロジェクトは、COVID-19 でさらに脆弱になった貧困家庭が生き延びる事へも貢献している。調査によると受給世帯は他の貧困世帯よりも食料の確保可能性が 10%高く、子供に医療サービスを受けさせる可能性も高くなるとしている¹⁶。

また、世界銀行は、コミュニティ主導の開発プロジェクトを通して貧困コミュニティの支援を実施している。国家コミュニティ主導型開発プロジェクト (National Community-Driven Development Project、略語「NCDDP」) は、1 万 7,674 の村(barangays)、14 の地域(regions)の 828 の市町村(municipalities)を対象に 830 万世帯¹⁷を支援した。3 万 1,054 のコミュニティ小規模プロジェクトへ資金提供を行い、全供与額の 35.5%はアクセス向上 (例：農村道路、歩行用の橋、歩道など) に、29.9%は社会福祉 (例：デイケアセンター、教室、ヘルスステーションなど) の小規模プロジェクトに提供された。なお、同プロジェクトには 189 万人ものコミュニティボランティアが参加した。

(3) アジア開発銀行

アジア開発銀行の援助計画では¹⁸、以下の 3 つの方針を柱としている。

- インフラ及び長期的投資の加速 (Accelerating infrastructure and long-term investments)
- 地方の経済開発の促進 (Promoting local economic development)
- 人々への投資 (Investing in people)

教育分野では、「人々への投資」の柱の下に、質の高い後期高等教育 (Upper secondary education) 及び職業技術訓練 (TVET) の改善、社会的安全 (social protection) に焦点をあてている。近年の事例では、COVID-19 パンデミックに影響を受けた貧困家庭を包括的に支援する生活向上プログラムが、ネグロス・オクシデンタル県 (Negros Occidental Province) で実施された。本プログラムは、アジア開発銀行及びフィリピン政府労働省 (DOLE:Department of Labor and Employment)、そして国際 NGO の BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee) による技術協力の体制で行われ、生活向上、社会保障、金融包摂、

¹⁵2021 年 8 月迄の累計

¹⁶ World Bank "Philippines" <https://www.worldbank.org/en/country/philippines/overview#3> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁷ 2020 年 12 月迄の累計 同上

¹⁸ Asian Development Bank "COUNTRY PARTNERSHIP STRATEGY for the Philippines 2018-FY2023" <https://www.adb.org/documents/philippines-country-partnership-strategy-2018-2023> (2021 年 12 月アクセス)

社会的エンパワーメント（人材育成・職業訓練）が含まれ、人材育成面では事業計画とマネジメント、金融教育、会計などに関する訓練が行われた¹⁹。

保健分野は「人々への投資」の柱の下に、質の高いリプロダクティブヘルスへのアクセス向上を焦点としている。また、援助計画の焦点としては挙げられていないが、COVID-19 対策の緊急対応プロジェクトが複数実施されており、医療体制の強化、社会保障の支援、食糧支援、医療品の支援などを実施している²⁰。

環境分野では、「インフラ及び長期的投資の加速」の柱の下に、水道及び廃棄物マネジメント、水資源管理、気候変動及び災害リスクレジリエンス（対応力、回復力）に支援することが述べられている。また、ブルーエコノミー（海洋関連の経済）の研究を進めており「サステナブル・オーシャンツーリズム（Sustainable ocean tourism）」は、島嶼国であるフィリピンの経済に大きく貢献する事ができると共に、生活向上と海洋資源の保全を同時に実現できるとしている²¹。

¹⁹ Asian Development Bank “ADB-funded livelihood Program helps lift households out of extreme poverty in the Philippines” <https://www.adb.org/results/adb-livelihood-program-lifts-households-from-extreme-poverty-philippines> (2022 年 1 月アクセス)

²⁰ Asian Development Bank “Philippines and ADB” <https://www.adb.org/countries/philippines/overview> (2022 年 1 月アクセス)。数値はサイトアクセス時点での公表人数に基づく

²¹ Asian Development Bank “Developing the Philippines Blue Economy: Opportunities and Challenges in the Ocean Tourism Sector” <https://www.adb.org/publications/developing-philippine-blue-economy-opportunities-and-challenges-ocean-tourism-sector> (2022 年 1 月アクセス)

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

国際非営利法制センター²²によると、フィリピンの市民社会組織（CSO）の設立と登録にかかる概要について、以下のように紹介されている。

- 非株式、非営利団体の設立と登録は会社法（Revised Corporation Code）に基づき、税制上の優遇措置は内国歳入法（National Internal Revenue Code）に基づく。
- CSO は、証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、略語「SEC」）に非株式会社（non-stock corporations）として登録する必要がある。
- 会社法では非株式会社のことを、「収入の一部が組織のメンバー、管財人または役員に分配されない会社」と定義している。
- CSO は、証券取引委員会の登録のほか、内国歳入庁（Bureau of Internal Revenue、略語「BIR」）から納税者番号を取得する必要がある。
- CSO の主要事務所が所在する地方自治体（Local Government Unit、略語「LGU」）から事業許可を得る必要がある場合もある。
- 税金や寄付金の優遇を受けるには、フィリピン NGO 認定審議会（Philippine Council for NGO Certification、略語「PCNC」）からの認定が必要。

3.2. 登録制度・手続き

フィリピンにおける NGO 登録は民間企業等と同じ標準的な手続きである。特定の NGO/CSO を管轄する省庁はなく、特定の法的枠組みも存在しない。正式に組織された NGO/CSO は、主な活動内容を含めた非営利団体としての登録申請を証券取引委員会に提出する。NGO/CSO は理事の名前と、組織への金銭的貢献の割合を記載する。これは株式会社におけるシェアの記載と同様のコンセプトである。年度内に主要ドナーが変更になった際には、その都度、証券取引委員会の登録の更新が必要である。登録によって NGO/CSO が法的根拠を持って正式に組成されていることを証明する。

証券取引委員会登録後は、NGO/CSO は社会福祉・開発省（Department of Social Work and Development、略語「DSWD」）の認定を得る事が可能である。社会福祉・開発省の認定によって NGO/CSO が教育、保健、環境など自身の活動分野における業務の正当な連携先となる事が可能となる。社会福祉・開発省の認定は透明性、信頼性、実績と正統性を証明する。政府の要件であるが、多くの NGO/CSO は保有していない。

NGO/CSO の財務状況を公に対してより透明にするため、また、事業や活動が利益を目的としていないことを証明するために、内国歳入庁への登録は義務化されている。これは正式に組成された NGO/CSO、財団、その他の非営利団体に適応される。BIR への定期的な

²² 国際非営利法制センター（International Center for Not Profit Law, m、略語「ICNL」）
“Philippines” <https://www.icnl.org/resources/civic-freedom-monitor/philippines>（2022 年 1 月アクセス）

財務報告は、NGO/CSO がその活動に対しての付加価値税（VAT）や所得税などへの免税措置を受けるために必須である。

フィリピンにおいて NGO/CSO を専門に管轄する政府省庁は存在しない。ただし、上述の最低限の登録制度や法令によって、NGO/CSO がその活動の正当性を示す法的根拠となっている。

3.3. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力事業の実施に際し、NGO 登録は望ましいが必須ではない。フィリピン政府からの了承取り付けについては、フィリピン側実施機関との間で案件概要や協力体制等について明記した会議議事録（Minutes of Meeting、略語「M/M」、「ミニッツ」）の署名締結を行う。NGO 登録やフィリピン政府からの了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ²³に最新情報が掲載されている。

²³ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html>（2021 年 12 月アクセス）

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況

アジア開発銀行（Asian Development Bank）の分析によると²⁴フィリピンにおける NGO/CSO の特徴を以下のように述べている。

- フィリピンにおける市民社会の基盤はフィリピンの *pakikipagkapwa*（他者との全体的な関わり）と *kapwa*（自己の他者との共有）という思想からできている。フィリピンでのボランティアや慈善活動は、*damayan*（困難な時に仲間を助ける） and *pagtutulungan*（相互自己支援）という考え方にに基づき、提供者と受益者が対等であるという特徴を持つ。西洋の文脈でのチャリティ（*kawanggawa*）という概念が持ち込まれたのはカトリック宣教師による。
- フィリピンにおける市民社会組織は世界的に見ても活発である。人口あたりの NGO 数はアジアで最も多いといわれ、民主主義へ大きく貢献していると考えられている。国際的な NGO の本部も多く設置されている。
- NGO/CSO には非登録の団体もあり、正確な数の確認は困難を極めるが、フィリピンでは 24 万 9,000-49 万 7,000 の団体（2013 年時点）が活動しており、そのうち 40% が非登録と推測されている。
- フィリピンにおける NGO/CSO 活動は広い範囲に渡っており、代表的なものとして以下の 6 分野が挙げられている。
 - ① 教育、人材育成及び人的開発、②コミュニティ開発、③企業開発・雇用創出、④保健・栄養、⑤法・アドボカシー・政治、⑥環境、である。

また、NGO/CSO 活動の概況として以下の特徴が挙げられる²⁵

- 教育セクターでの NGO/CSO 活動は政府の優先度とニーズに対応する傾向がある。これは教育関連の施設などのハードインフラ及び教育カリキュラムに対応した IT ソフトなどを導入するソフトインフラ双方を含む。
- また、近年では COVID-19 対策及び遠隔地や島嶼地域へのリーチ拡大を目的にオンライン教育がトレンドとなり、技術イノベーションや各種メディアプラットフォームの導入が進んでいる。
- 保健分野では NGO/CSO の活動はさまざまであるがサプライチェーンマネジメントの IT システム導入がトレンドである。またワクチン保存のコールドチェーンに対する技術支援や、地方での医療品調達などが課題である。
- 環境分野では NGO/CSO は環境保護や土地・水・空気の保全に取り組む団体が多い。国際 NGO は海洋及び野生動物保護を通して、多様性の保全に取り組んでいる。ア

²³ Asian Development Bank (2007) “Overview of NGOs and Civil Society: Philippines” <https://www.adb.org/publications/overview-ngos-and-civil-society-philippines> (2021 年 12 月アクセス)

²⁵ 現地 NGO 等インタビュー調査結果より

アプローチとしては啓発、専門家による助言、環境調査や技術研究などが挙げられる。小規模な廃棄物マネジメントなどは雇用創出ともつながって、現地 NGO によって担われることが多い。

4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

(1) JICA 事業における連携実績

フィリピンにおける草の根技術協力事業の近年の傾向として、本邦 NGO/CSO 等は中央や州政府、公的機関などを直接のカウンターパートとして実施していることが多い（現地カウンターパートは、別添 2 の ODA 実績のカウンターパート欄を参照）。参考情報として、フィリピンで事業展開している本邦 NGO 等との連携実績のある現地 NGO の一部は以下のとおり。

表 4-1 本邦 NGO と連携実績のある現地 NGO の例

現地 NGO		連携する本邦 NGO/企業
組織名	概要	
Cordillera Green Network (CGN)	日本人が創設した NGO で、ルソン島北部に拠点を持つ。環境保全と先住民族の暮らしの向上を目的としており、草の根技術協力事業「フィリピン・ベンゲット州トゥブライ郡コーヒー栽培農家のコーヒー品質向上のための組織強化プロジェクト」を支援。	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
El Nido Foundation (ENF)	パラワン島北部のエルニドとその周辺の人々の生活の質の向上及び自然環境の保全を目的とした財団。「新興国及び太平洋の島嶼国における“ソーラーハイブリッドシステム”（ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム）の普及に関する調査」を支援。	上野グリーンソリューションズ株式会社、株式会社工業市場研究所
BALAY Rehabilitation Center	武力紛争の状況化にある子どもたちや、拷問、その他の国家的暴力に遭遇した子どもたちへの支援を目的とした団体。ICAN の教育プログラム「ピキットの紛争の影響を受けた子どもたち」を支援。	特定非営利活動法人アイキャン (ICAN)

出所：CGN <https://www.cordilleragreen.net>（2021 年 12 月アクセス）、ENF <https://www.elnidofoundation.org>（2021 年 12 月アクセス）、BALAY Rehabilitation Center <https://balayph.net>（2021 年 12 月アクセス）

(2) 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択機関

外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力に採択された現地の NGO/CSO で、注力分野で活動を行う組織について、直近のものは以下のとおり。これらの組織は、外務省からの支援実績があることから、将来的に本邦 NGO との連携可能性があると思われる。

表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）

年度	分野	事業	被供与 NGO
2016	教育	ザンボアンガ市ビタリ地区ティクタブル小学校における教室整備計画	フィラム財団
2017	教育	ダバオ市カタルナン・グランデ小学校における教室整備計画	フィラム財団
2018	教育	マラウィ市ダトゥ・サベール小学校における教室整備計画	GMA カプソ財団

出所：外務省「国別約束情報（年度別交換公文(E/N)データ）」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>（2021 年 12 月アクセス）

4.3. 現地 NGO リスト

アジア開発銀行は業界や地域の取りまとめをしている団体のリストを「フィリピン市民社会の概要／Civil Society Briefs Philippines (2013)²⁶」の「取りまとめ団体/Umbrella and Coordinating Bodies」セクションの中で公開している。

また、フィリピンの社会福祉・開発省登録の全 NGO リストが公開されている²⁷。

²⁶ アジア開発銀行 (2013) “Civil Society Briefs Philippines” <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/30174/csb-phi.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

²⁷ フィリピン社会福祉・開発省 (2020) https://www.scribd.com/document/509071026/DSWD-Accredited-NGO-s-As-of-09172020?fbclid=IwAR15EJ_SzxCL-rISru5IKLyI805-EF1fHgCdhMF0Y0fvM4Sg0aJfHZ92Cio

5. 市民社会活動を取り巻く環境

フィリピンにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際NGOの評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

フィリピンでは、歴史的に市民社会活動が盛んである。ただし、言論の自由について、国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査²⁸によると、フィリピンの市民活動の自由度は Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、4 番目の「抑圧されている (REPRESSED)」との評価である。また、CIVICUS²⁹の調査では、フィリピンについて以下のように報告されている。

- 今年 (2021 年)、フィリピンは、基本的自由の低下を理由として「Obstructed (妨げられている)」から「抑圧されている (REPRESSED)」に格下げとなった。
- メディアの自由に対する継続的な締め付けより、最大のメディアネットワークである ABS-CBN が放送停止に追い込まれ、これによりコロナ禍において重要な情報を人々が得る機会が奪われた。
- 2020 年 6 月に著名なジャーナリストであるマリア・レッサ (Maria Ressa) 氏が「サイバー犯罪」で有罪判決を受けたことで、ジャーナリストに対して萎縮効果を与えた。
- ドゥテルテ大統領の批判者として有名なレイラデリマ (Leila De Lima) 上院議員は、根拠のない容疑で 3 年以上拘留されている。また、ザラ・アルバレス (Zara Alvarez) 氏やランダル・エチャニス (Randall Echanis) 氏などの人権擁護者は、刑罰を受けることなく、攻撃され、殺害されている。
- 人権擁護団体のテレンタ・ナウル (Teresita Naul) 氏のように、人権擁護活動の結果、犯罪に巻き込まれたり、共産主義者やテロリストのレッテルを貼る「Red-tagging」の対象となったりしている。
- 2020 年 7 月に可決された新しい反テロリズム法は、テロリズムについて広範な定義を持たせていることから、法執行者に対して徹底した権限が与えられている。なお、この権限の乱用に対する安全策はほとんどない。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスによる 2021 年報告書 (Freedom in the World 2021) ³⁰では、フィリピンにお

²⁸ CIVICUS-Philippines <https://monitor.civicus.org/country/philippines> (2021 年 12 月アクセス)

²⁹ CIVICUS “People Power Under Attack 2020” <https://civicus.contentfiles.net/media/assets/file/GlobalReport2020.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

³⁰ Freedom House “2021 Philippines Country Report” <https://freedomhouse.org/country/philippines/freedom-net/2021> (2021 年 12 月アクセス)

けるネット情報アクセスの障害度は、25 ポイント中 17 ポイント、公表情報内容の制限度は、35 ポイント中 26 ポイント、個人の権利の侵害は 40 ポイント中 22 ポイントで、合計 65 ポイント/100 ポイントとされ「Partly Free（部分的に自由）」と分類している。その背景として以下の点が述べられている。

- フィリピンにおけるインターネット上の自由は脅威にさらされている。
- 政権は反テロリズム法の名の下にオンラインスピーチの取り締まりを強化している
- 同国のインターネット上の自由は、ドゥテルテ大統領の政権下での政治及び市民権への侵食により低下している。

フィリピン 項目別情報収集源

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		● 主要指標 ・ 外務省 フィリピン共和国 ・ 世界銀行 World Development Indicators ・ 財団法人自治体国際化協会 フィリピンの地方自治 ● 危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	フィリピンの開発政策・課題	・ フィリピン政府 AmBisyon Natin 2040 (Vision 2040) ・ フィリピン政府 Updated Philippine Development Plan 2017-2022 (Outline) ・ フィリピン政府 Updated Philippine Development Plan 2017-2022
	日本の開発協力方針	・ 外務省 対フィリピン共和国 国別開発協力方針 ・ 外務省 対フィリピン共和国 事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	● 教育 ・ アイキャン (ICAN) ・ 国境なき子どもたち (KnK) ・ オイスカ (OISCA) ● 保健 ・ アムダ (AMDA) ・ チャイルド・ファンド・ジャパン (CFJ) ● 環境 ・ イカオ・アコ ・ アジア協会アジア友の会 (JAPS) ・ LOOB JAPAN
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	・ 外務省 ODA 国別データ集 ・ 外務省 ODA 案件検索 ・ JICA ODA 見える化サイト ・ JICA フィリピン 草の根技術協力事業 ・ JICA 海外協力隊 派遣実績 ・ JICA 世界の人々のための JICA 基金活用事業
	他ドナーの援助動向	・ アジア開発銀行 (ADB) Philippines and ADB ・ アジア開発銀行 (ADB) Philippines: Country Partnership Strategy (2018-2023) ・ アジア開発銀行 (ADB) ADB-funded livelihood Program helps lift households out of extreme poverty in the Philippines ・ 世界銀行 (World Bank) The World Bank in the Philippines ・ 世界銀行 (World Bank) Country Partnership Framework 2019-2023 (CPF) ・ 米国国際開発庁 (USAID) Philippines ・ 米国国際開発庁 (USAID) Country Development Cooperation Strategy (CDCS) – Philippines 2019-2024
関連活動地	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	・ JICA 草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について ・ 国際非営利法制センター (ICNL) Philippines

情報収集項目		情報収集源
	現地 NGO/CSO 等の情報	・ アジア開発銀行 Civil Society Briefs Philippines ・ アジア開発銀行 Overview of NGOs and Civil Society: Philippines ・ El Nido Foundation ・ 外務省 国別約束情報 ・ Cordillera Green Network ・ JICA フィリピン事務所 フィリピン NGO ダイレクトリー 2019 ・ BALAY Rehabilitation Center ・ フィリピン社会福祉・開発省 DSWD Accredited NGO's As of 09172020
	市民社会活動を取り巻く環境	・ CIVICUS Philippines ・ CIVICUS People Power Under Attack 2020 ・ フリーダム・ハウス 2021 Indonesia Country Report
インタビュー協力先の NGO/CSO 等		● 本邦 NGO/CSO 等 ・ 特定非営利活動法人アクション フィリピン事務局（教育分野） ・ 公益財団法人オイスカ フィリピン事務所（農業分野） ● 現地 NGO/CSO 等 ・ Health Justice（保健分野） ・ Interfacing Development Interventions for Sustainability (IDIS)（環境分野） ・ Mt. Apo Foundation, Inc. (MAFI)（環境・教育分野） ・ Nutrition Center of the Philippines (NCP)（保健分野） ・ Philippine-Japan Cultural Information and Educational Exchange Foundation (PJCIEEF)（教育分野）

フィリピン ODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回	草の根協力支援型	フィリピン・アブラ州バンゲッド市周辺集落に於ける統合型農業システム（IFS）による安定的な生計の形成	NPO法人はち		JICA関西	
2019年度第1回	草の根パートナー型	マニラ首都圏を含む11地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト	特定非営利活動法人アクション		JICA東京	社会福祉開発省(DSWD)、少年福祉法審議会(JJWC)
2019年度	地域活性型	フィリピンの被災地における災害遺構整備と気候変動へ対応した防災教育による学校防災強化事業	特定非営利活動法人SEEDS Asia	兵庫県	JICA関西	
2019年度	地域活性型	ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト	公益財団法人北九州市環境整備協会	北九州市	JICA九州	
2017年度第2回	草の根協力支援型	不法定住家族の再定住地建築計画のための人材育成支援事業	国立大学法人九州大学、大学院芸術工学研究院田上研究室		JICA九州	PCUP（大統領府都市貧困委員会）、TAO-Pilipinas（建築家NGO）、フィリピン大学建築学部・都市地域計画学部、COM/FDUP/UPA（コミュニティオーガナイザーNGO）
2016年度補正	地域活性型	タルラック州カパス町における高齢者介護予防の普及および体制構築事業	社会福祉法人ももたろう会	岡山県加賀郡吉備中央町	JICA中国	社会福祉開発省カパス支部（MSWD）、カパス町高齢者事務局（OSCA）
2016年度補正	地域活性型	世界農業遺産（GIAHS）「イフガオの棚田」と「能登の里山里海」の持続的発展のための	イフガオGIAHS支援協議会	石川県	JICA北陸	Ifugao GIAHS Sustainable Development Committee
2016年度第1回	草の根パートナー型	フィリピンボホール州タグビララン市におけるプラスチックリサイクル事業による女性の所得向上プロジェクト	学校法人慶應義塾		JICA東京	貿易産業省、ボホール島州立大学、市行政社会福祉開発課
2015年度補正／2016度	地域活性型	埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援	埼玉県教育委員会	埼玉県教育委員会	JICA東京	
2015年度補正／2016度	地域活性型	セブ州における学校の防災管理推進支援事業	特定非営利活動法人SEEDS Asia	兵庫県	JICA関西	教育省第 7 地方事務所
2015年度補正／2016度	地域活性型	ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト	公益財団法人北九州市環境整備協会)	北九州市	JICA九州	ダバオ市環境局
2015年度補正／2016度	地域活性型	南城市・ビクトリアス市の自立的発展のための地域活接力強化プロジェクト	特定非営利活動法人レキオウィングス	沖縄県南城市	JICA沖縄	
2015年度補正／2016度	地域活性型	飯田市の地域自治をモデルとしたレガスビ市における参加型地域社会開発の展開	特定非営利活動法人ふるさと南信州緑の基金	長野県飯田市	JICA駒ヶ根	レガスビ市
2015年度補正／2016度	地域活性型	フィリピン国安全野菜生産販売技術改善プロジェクト	公益社団法人国際農業者交流協会	長野県南牧村	JICA東京	フィリピン農業省
2015年度第1回	草の根パートナー型	児童養護施設の養育体制強化を通じた子ども達の成長と自立を促進するプロジェクト	特定非営利活動法人 アクション		JICA東京	社会福祉開発省本省、同省対象地域事務所
2015年度	草の根協力支援型	フィリピン・ベンゲット州トゥブライ郡コーヒー栽培農家のコーヒー品質向上のための組織強化プロジェクト	特定非営利活動法人WE21ジャパン		JICA横浜	現地NGO：Cordillera Green Network
2015年度	草の根協力支援型	マニラ首都圏低所得者層地域における生活の質改善を目指した糖尿病予防プロジェクト	国立大学法人鳥取大学		JICA中国	パテロス町役場、保健所、糖尿病クリニック、DAOPI（パテロス町糖尿病協会）、保健センター
2015年度	草の根協力支援型	台風ヨランダからの集落復興と持続のための防災コミュニティ育成支援事業	学校法人北陸学院大学		JICA北陸	FIDEC、FTSPC
2014年度補正	地域活性型	埼玉・セブものづくり人材育成事業（第2期）	埼玉県県民生活部国際課	埼玉県（県民生活部国際課）	JICA東京	サン・ホセ・レコレトス大学、セブ州内工科大学
2014年度補正	地域活性型	フィリピン・ミンダナオのパンサモロ自治政府人材育成強化事業-平和構築支援を通じた	国立大学法人広島大学	広島県	JICA中国	
2014年度補正	地域活性型	奥松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村に於ける水産養殖と加工品開発	特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター	宮城県東松島市	JICA東北	BFAR（Bureau of Fisheries & Aquatic Resources）第8地区レイテ州レイテ町、タナアン町、ババトゥヌン町サマル州バセイ町等の漁業者、漁業協同組合
2014年度第2回	草の根協力支援型	台風被災地復興のための先住民民族マンガyan族の豚飼育を通じた所得パイロット事業	特定非営利活動法人DANKA DANKA		JICA九州	ブララカオ町役場、東ミンドロ県農業省
2014年度第2回	草の根協力支援型	障がい児（者）のエンパワーメント獲得のための支援技術者育成プログラム	特定非営利活動法人Community Life		JICA四国	NGO：HAMIS、NGO：Rise Asia
2014年度第2回	草の根パートナー型	協同組合型マイクロファイナンス機関の能力強化を通じた台風ハイエン被災零細農民の生計向上プロジェクト	特定非営利活動法人 ポジティブブラネットジャパン（旧 特定非営利活動法人 ブラネットファイナンスジャパン）		JICA東京	National Confederation of Cooperatives（NATCCO）
2014年度第2回	草の根パートナー型	環境教育による3R推進と循環型社会の形成プロジェクト	特定非営利活動法人 イカオ・アコ		JICA中部	ウバイ郡役所、教育委員会
2014年度第1回	草の根協力支援型	マニラ首都圏外再定住地における貧困層の子どもを対象としたライフスキル教育プログラム構築事業	特定非営利活動法人 ソルト・パヤタス		JICA九州	
2014年度第1回	草の根パートナー型	ボホール州トゥビゴン市における予防／準備／対応／復旧に関する防災能力向上プロジェクト	国立大学法人 名古屋工業大学		JICA中部	トゥビゴン市行政

フィリピン ODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2013年度補正	地域活性型	フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業（フェーズ2）	横浜市	横浜市政策局国際政策室	JICA横浜	
2013年度補正	地域活性型	セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業	（特非）SEEDS Asia	兵庫県	JICA関西	
2013年度補正	地域活性型	タルラック州カバス町における高齢者介護予防の意識向上事業	社会福祉法人ももたろう会	吉備中央町	JICA中国	カバス町高齢者事務局
2013年度補正	地域活性型	沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム	特定非営利活動法人レキオウィングス	沖縄県南城市	JICA沖縄	ビクトリアス市、中央フィリピン州立大学、ペニャローサ農場
2013年度	地域活性型	フィリピン共和国ラグナ湖周辺農村地域への地域経済密着型の河川簡易監視カメラシステム	（株）イートラスト、東京大学、立命館大学、総合地球環境学研究所、ユニメーションシステム（株）	新潟県長岡市	JICA東京	ラグナ開発公社、フィリピン大学ロスバニョオス校
2013年度	地域活性型	埼玉・セブものづくり人材育成事業	埼玉県県民生活部	埼玉県	JICA東京	サン・ホセ・レコレトス大学
2013年度	地域活性型	フィリピン・ミンダナオのパンサモロ自治政府人材育成事業-広島による平和構築の支援	広島大学	広島県	JICA中国	パンサモロ移行委員会（BTC）
2013年度	地域活性型	フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクト	（公社）国際農業者交流協会	南牧村	JICA駒ヶ根	フィリピン農業省及び関係地方自治体
2013年度	地域活性型	” 森と人と海の共生” のための環境意識向上プロジェクト	（特非）森は海の恋人	宮城県気仙沼市	JICA東北	NGO：イカオ・アコ
2013年度	地域活性型	世界農業遺産（GIAHS）「イフガオの棚田」の持続的発展のための人材養成プログラムの実施	国立大学法人 金沢大学	石川県	JICA北陸	フィリピン大学・イフガオ州立大学 協力機関：イフガオ州、バナウエ市、ホンデュワン市、マユヤオ市
2012年度	地域活性型	フィリピン・レガスピ市における「公民館」づくりをモデルとした住民参加型行政の展開	特定非営利活動法人ふるさと南信州緑の基金	飯田市公民館	JICA駒ヶ根	レガスピ市
2011年度	地域活性型	フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業	CITYNET 及び 横浜市政策局国際政策室	横浜市政策局国際政策室	JICA横浜	イロイロ市
2011度第2回	草の根パートナー型	フィリピン・中部ルソン地域における児童養護施設のこどもたちの健全育成と自立のための施設職員能力強化プロジェクト	特定非営利活動法人 アクション		JICA東京	社会福祉開発省 第三地域事務所
2011度第1回	草の根パートナー型	アムナイ川流域協同組合運営による自主的開発の基盤づくり	特定非営利団体 21世紀協会		JICA東京	
2011度第1回	草の根パートナー型	土壌・資源保全に配慮した安全野菜生産・流通プロジェクト	公益社団法人 国際農業者交流協会		JICA東京	ベンゲット州政府及び町自治体

フィリピンODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	案件名	被供与団体名	G/C締結額（単位：円）	G/C締結日
2020	日本NGO連携無償資金協力	農林業	ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業（第3年次）	公益財団法人オイスカ	63,163,540	2021年3月17日
2020	日本NGO連携無償資金協力	農林業	安全野菜生産技術普及活動及び野菜流通販売改善事業（第1年次）	公益社団法人国際農業者交流協会	86,884,160	2021年3月17日
2020	日本NGO連携無償資金協力	農林業	農家の生計向上を目指す高品質イチゴの観光農園の普及事業（第2年次）	特定非営利活動法人イカオ・アコ	29,000,840	2021年3月17日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	農家の生計向上を目指す高品質イチゴの観光農園の普及事業（第1年次）	特定非営利活動法人イカオ・アコ	23,521,520	2020年3月4日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕全国展開支援事業（第2年次）	公益財団法人オイスカ	52,066,190	2020年1月20日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農林業	ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業（第1年次）	公益財団法人オイスカ	47,730,816	2019年1月10日
2018	日本NGO連携無償資金協力	防災	ビクトリアス市救急車両と災害救助用機材の寄贈及び研修事業	特定非営利活動法人レキオウイングス	3,398,502	2018年10月26日
2017	日本NGO連携無償資金協力	防災	官民連携促進による防災能力強化事業（第3期）	一般社団法人アジアパシフィックアライアンス	39,249,436	2018年3月6日
2016	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	ミンダナオ島バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業	特定非営利活動法人アイキャン	69,160,200	2017年3月6日
2016	日本NGO連携無償資金協力	農林業	災害に強い、森に守られた地域社会づくりプロジェクト	公益財団法人オイスカ	53,125,920	2017年3月6日
2016	日本NGO連携無償資金協力	農林業	ルソン北部における零細稲作農民の営農改善を通じた農業収入向上事業（第2年次）	特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート	41,887,920	2016年12月16日
2016	日本NGO連携無償資金協力	防災	ビクトリアス市の消防設備の充実を目指した消防車寄与支援事業	特定非営利活動法人レキオウイングス	3,453,529	2016年10月28日

フィリピンODA事業リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2020	民間連携	農業	木炭微生物資材によるバナナ農園の新バナマ病害抑制に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社キングコール	神奈川県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2020	民間連携	防災・災害対策	森林保護と斜面補強を両立した斜面防災技術導入に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社大翔	滋賀県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2020	民間連携	防災・災害対策	耐震塗料による構造物耐震強硬化にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社Aster	東京都	(なし)	フィリピン	2021年10月 ～ 2022年11月	公共事業省 標準化・研究局
2020	民間連携	農業	3Dピコ水力発電による働く現場のDX支援事業案件化調査	案件化調査（SDGs型）	株式会社リコー	東京都	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2019	民間連携	水の浄化・水処理	高度分散菌処理システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	日之出産業株式会社	神奈川県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2019	民間連携	福祉	フィリピン国日本式介護システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	インフィック株式会社	静岡県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2019	民間連携	防災・災害対策	法面保護用侵食防止・植生マットの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	多機能フィルター株式会社	山口県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2019	民間連携	廃棄物処理	「RECYINT」ビジネスモデルの市場参入可能性にかかる基礎調査	基礎調査	株式会社ソルオカ	茨城県	株式会社建設技研インターナショナル	フィリピン	2020年2月 ～ 2022年12月	フィリピン国環境天然資源省環境管理局(EMB) 有害廃棄物部
2019	民間連携	その他	道路安全、環境維持のためのリビルトエンジンを導入したリサイクル循環ビジネスに係る基礎調査	基礎調査	いすゞ産業株式会社	群馬県	片平エンジニアリング・インターナショナル	フィリピン	2020年2月 ～ 2022年2月	フィリピン国 運輸省(DOTr)
2018	民間連携	農業	ニンニクの増産と黒ニンニク加工による生計向上のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社たから	青森県	株式会社シーエスジェイ、International Technology Management Corporation	フィリピン	2019年1月 ～ 2019年10月	マリアーノマルコス国立大学
2018	民間連携	農業	ベビーリーフ生産から有機種子採取に至る循環型・高収益産地形成に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社光延農園	熊本県	株式会社福山コンサルタント、株式会社ATGREEN	フィリピン	2019年7月 ～ 2021年8月	西ネグロス州
2018	民間連携	水の浄化・水処理	腐敗槽汚泥(Septage)固液分離液の高度処理システムの普及・実証事業【インフラ整備技術推進特別枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社オーエム製作所	埼玉県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2018	民間連携	防災・災害対策	防災・災害復旧対策工事用フロート型泥上車についての普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社高知丸高	高知県	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2018	民間連携	その他	空港における低層風情報提供システム(SOLWIN)の普及・実証・ビジネス化事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社ソニック	東京都	【契約交渉中】	フィリピン	-	
2018	民間連携	農業	高品質・高収量野菜の接木苗事業に関する基礎調査	基礎調査	ベルグアース株式会社	愛媛県	有限会社アイエムジー	フィリピン	2019年5月 ～ 2020年1月	
2018	民間連携	防災・災害対策	漏水を防ぐコンクリート補修材の販売に関する基礎調査	基礎調査	株式会社繕、日本プロロング株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	フィリピン	2019年10月 ～ 2022年2月	
2018	民間連携	保健医療	日本型学校給食事業の導入に向けた案件化調査	案件化調査（SDGs型）	株式会社ジーエスエフ、株式会社みずほ銀行 共同企業体	東京都	(なし)	フィリピン	2019年5月 ～ 2021年8月	
2017	民間連携	水の浄化・水処理	分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	日之出産業株式会社	神奈川県	オリジナル設計株式会社、株式会社イースクエア	フィリピン	2017年11月 ～ 2019年1月	カガヤン・デ・オロ市の貿易投資促進センター
2017	民間連携	福祉	日本式介護システム導入事業案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	インフィック株式会社	静岡県	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	フィリピン	2017年10月 ～ 2018年12月	
2017	民間連携	農業	スピンドルマシンを利用した産業用特殊紙原料(マニラ麻)の品質・生産性向上に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	古川拓殖マーケティング株式会社、マヴェンズ株式会社 共同企業体	東京都	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	フィリピン	2018年6月 ～ 2019年9月	農業省傘下の繊維産業開発庁（PhilFIDA）
2017	民間連携	農業	センサーネットワークとクラウド技術を用いた灌漑テレメータシステム導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社イートラスト、株式会社拓和 共同企業体	新潟県	日本工営株式会社	フィリピン	2017年10月 ～ 2018年8月	国家灌漑庁(NIA)バンバンガ河上流総合灌漑組織(UPRIIS)
2017	民間連携	防災・災害対策	河川水位警報ユニットによる防災システム構築に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ユニメーションシステム	神奈川県	カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社宮越	フィリピン	2017年12月 ～ 2018年12月	タリサイ市災害リスク軽減・管理事務所（DRRMO: Disaster Risk Reduction and Management Office）
2017	民間連携	防災・災害対策	防災・災害復旧対策工事用自航組立台船の活用についての案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社高知丸高	高知県	株式会社建設技研インターナショナル	フィリピン	2017年10月 ～ 2018年12月	公共事業・高速道路省、マニラ首都圏開発庁
2017	民間連携	廃棄物処理	レガスビ市における持続可能な有機性廃棄物堆肥化システムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社岡田製作所	群馬県	株式会社福山コンサルタント	フィリピン	2018年11月 ～ 2021年11月	レガスビ市
2017	民間連携	廃棄物処理	レナジーシステムによるボラカイ島での使用済み食用油のリサイクルの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社金沢エンジニアリングシステムズ	石川県	株式会社福山コンサルタント	フィリピン	2018年6月 ～ 2022年12月	
2017	民間連携	農業	バンバンガ州における桑の葉茶事業普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社桑郷	山梨県	株式会社タスクアソシエーツ	フィリピン	2019年2月 ～ 2023年8月	バンバンガ国立農業大学（PSAU）
2017	民間連携	教育	数学力向上に向けた紙とデジタルの複合教材(スマートレクチャー)の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社新興出版社啓林館	大阪府	(なし)	フィリピン	2018年10月 ～ 2023年3月	カガヤンデオロ市教育局
2017	民間連携	その他	中小型船の検査・メンテナンス技術を活用した造船市場参入のための基礎調査	基礎調査	矢野造船株式会社	愛媛県	バシフィックコンサルタンツ株式会社	フィリピン	2018年5月 ～ 2019年6月	
2016	民間連携	廃棄物処理	生ごみ堆肥化による高付加価値肥料の製造に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社岡田製作所	群馬県	株式会社福山コンサルタント	フィリピン	2016年10月 ～ 2017年11月	レガスビ市
2016	民間連携	教育	紙とデジタルの複合教材(スマートレクチャー)を用いた数学力向上に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社新興出版社啓林館	大阪府	(なし)	フィリピン	2016年10月 ～ 2017年11月	カガヤンデオロ市教育局

フィリピンODA事業リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2016	民間連携	防災・災害対策	災害医療支援体制の強化に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ワコー商事	神奈川県	株式会社富士通総研	フィリピン	2016年11月 ～ 2018年2月	パシグ市・ケソン市
2016	民間連携	その他	ミンダナオにおけるカカオ生産性向上ならびに高付加価値化に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	Dari K株式会社	京都府	アイ・シー・ネット株式会社	フィリピン	2017年5月 ～ 2018年6月	リージョンXIの貿易産業局および科学技術局 協力機関：ARMM政府、パンサモロ移行委員会、地方自治体
2016	民間連携	環境・エネルギー	配電系統運用システム・管理技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社東光高岳、東京電力パワーグリッド株式会社 共同企業体	東京都	-	フィリピン	2017年12月 ～ 2020年2月	
2015	民間連携	廃棄物処理	レナジーシステムによるボラカイ島での使用済み食用油のリサイクルおよび軽油燃料代替案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社金沢エンジニアリングシステムズ	石川県	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	フィリピン	2015年10月 ～ 2016年9月	環境天然資源省コミュニティ、環境天然資源支局、ボラカイ島管轄のマライ市当局
2015	民間連携	廃棄物処理	廃棄物固化燃料(RPF)の導入のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社オガワエコノス	広島県	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	フィリピン	2016年6月 ～ 2017年7月	ケソン市 環境廃棄物管理部
2015	民間連携	農業	ウニの沿岸完全養殖・加工システムの事業展開に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社貝援隊、中浦食品株式会社 共同企業体	島根県	株式会社工業市場研究所	フィリピン	2015年10月 ～ 2016年6月	農業省漁業水産資源局
2015	民間連携	農業	パンパンガ州における桑の葉茶事業案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社桑郷	山梨県	株式会社タスクアソシエーツ	フィリピン	2016年5月 ～ 2017年6月	パンパンガ国立農業大学
2015	民間連携	福祉	日本式介護システム導入事業基礎調査	基礎調査	インフィック株式会社	静岡県	(なし)	フィリピン	2016年5月 ～ 2017年5月	
2015	民間連携	保健医療	3Dプリント義足製作ソリューション事業基礎調査	基礎調査	株式会社SHCデザイン	神奈川県	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd. Manila Branch	フィリピン	2016年5月 ～ 2017年6月	
2015	民間連携	環境・エネルギー	電気電子機器廃棄物リサイクルシステム普及促進事業	民間技術普及促進事業	日本磁気選鉱株式会社	福岡県	株式会社NTTデータ経営研究所	フィリピン	2016年8月 ～ 2017年8月	
2015	民間連携	保健医療	iSPEED緊急医療支援システム普及促進事業	民間技術普及促進事業	東京エレクトロニクスシステムズ株式会社	神奈川県	アイ・シー・ネット株式会社	フィリピン	2016年4月 ～ 2017年6月	
2015	民間連携	保健医療	結核診断アルゴリズム普及促進事業	民間技術普及促進事業	栄研化学株式会社、ニプロ株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	フィリピン	2016年10月 ～ 2020年1月	
2014	民間連携	環境・エネルギー	地産地消型バイオディーゼル生産システム普及のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社キャリアカーサービス	三重県	株式会社大和総研	フィリピン	2014年12月 ～ 2015年9月	環境天然資源省
2014	民間連携	環境・エネルギー	廃食油回収システムの構築及びバイオディーゼルの製造と普及による環境改善に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	ライフプラス株式会社(旧 バイオマス・ジャパン株式会社)、株式会社篠崎運送倉庫 共同企業体	東京都	マイクライメイトジャパン株式会社、一般財団法人東亜総研	フィリピン	2015年5月 ～ 2016年3月	ダバオ市環境課、陸上交通許可規制委員会
2014	民間連携	水の浄化・水処理	食物連鎖促進及び在来土壌微生物多様化促進資材(ルオール)を活用したエビ養殖産業の再生案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社シーティンシー	神奈川県	グリーンアジアエンジニアリング株式会社、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社	フィリピン	2014年12月 ～ 2015年11月	北アグサン州及び漁業・水産資源局（BFAR）
2014	民間連携	職業訓練・産業育成	公共バスのDDF化による燃費向上と環境改善に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社コカカ	愛知県	有限責任監査法人トーマツ	フィリピン	2015年5月 ～ 2016年4月	運輸通信省（DOTC）等
2014	民間連携	福祉	点字携帯端末機による全盲児・者の教育と就労の支援に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	ケージーエス株式会社	埼玉県	特定非営利活動法人支援技術開発機構、株式会社エックス都市研究所	フィリピン	2014年11月 ～ 2015年9月	フィリピン国立図書館、科学技術省（DOST）、国家障害者協議会（NCDA）
2014	民間連携	環境・エネルギー	環境負荷を低減する電動三輪自動車(Eトライシクル)都市交通システムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	BEMAC株式会社(旧満潮電機株式会社)	愛媛県	八千代エンジニアリング株式会社	フィリピン	2016年3月 ～ 2019年6月	マニラ首都圏ケソン市
2014	民間連携	農業	台風被災地における台風に強い浮沈式養殖技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	日東製網株式会社	東京都	OAFIC株式会社	フィリピン	2015年5月 ～ 2019年1月	フィリピン農業省水産・水生資源庁第 8 地域事務所 Bureau of Fisheries and Aquatic Resources (BFAR)
2014	民間連携	農業	慢性腎臓病患者の食事療法用低たんぱく米導入のための普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社バイオテックジャパン	新潟県	株式会社大和総研	フィリピン	2016年1月 ～ 2018年2月	フィリピン稲作研究所（Philippines Rice Research Institute: PhilRice）
2014	民間連携	防災・災害対策	地域防災能力向上のための統合型地理情報システムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社インフォマティクス	神奈川県	株式会社建設技研インターナショナル	フィリピン	2016年3月 ～ 2017年12月	パンガシナン州政府
2014	民間連携	農業	養鶏・鶏肉生産加工事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	株式会社マルユウ食品、ブライスウォーターハウスクーパースサステナビリティ株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	フィリピン	2015年8月 ～ 2016年6月	
2014	民間連携	環境・エネルギー	ダバオ市廃棄物利用発電技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都	株式会社エックス都市研究所	フィリピン	2015年6月 ～ 2016年5月	
2013	民間連携	環境・エネルギー	バイオガス発電技術普及案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社大原鉄工所、株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ 共同企業体	新潟県	(なし)	フィリピン	終了	TNKグリーン・バイオ・エネルギーCO. LT
2013	民間連携	環境・エネルギー	地域分散型バイオエタノール製造システム普及案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社IBコンサルタント、株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ、株式会社国際広報企画 共同企業体	島根県	(なし)	フィリピン	終了	マリアノマルコス州立大学、パバミン農協、バタク市庁
2013	民間連携	農業	スプレードライヤを利用したココナッツシュガーの生産量拡大に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	大川原化工機株式会社、株式会社野村総合研究所 共同企業体	神奈川県	(なし)	フィリピン	終了	貿易産業省
2013	民間連携	環境・エネルギー	小水力発電を利用した未電化地域開発普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	喜多機械産業株式会社	徳島県	四国電力株式会社、株式会社アンジェロセック	フィリピン	2013年10月 ～ 2016年7月	プエルトガレラ市
2013	民間連携	水の浄化・水処理	可搬型オールインワンタイプ浄水装置普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社イナダ	香川県	日本デビア株式会社	フィリピン	2015年1月 ～ 2016年8月	サガイ市
2013	民間連携	水の浄化・水処理	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	日本原料株式会社	神奈川県	横浜ウォーター株式会社	フィリピン	2013年11月 ～ 2016年5月	メトロセブ水道区（MCWD）
2013	民間連携	環境・エネルギー	南アグサン州ワワ川小水力発電事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	株式会社長大、株式会社インダストリアル・ディシジョンズ、新日本有限責任監査法人、基礎地盤コンサルタンツ株式会社 共同企業体	東京都	-	フィリピン	2014年6月 ～ 2016年5月	

フィリピンODA事業リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2013	民間連携	保健医療	外来手術センター・病院開発事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	三菱商事株式会社、ブライスウォーターハウスコーパス株式会社、株式会社梓設計 共同企業体	東京都	-	フィリピン	2014年5月 ～ 2015年2月	
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	ニーズ調査	株式会社野村総合研究所	東京都	-	ベトナム、インド、メキシコ、フィリピン、ラオス、 フィリピン、ラオス	終了	工業省等の産業技術支援機関
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	ニーズ調査	株式会社日本海洋科学	東京都	-	インドネシア、インド、ブラジル、フィリピン、タイ	終了	造船所、政府運輸関係機関等
2012	民間連携	福祉	障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査	ニーズ調査	株式会社エックス都市研究所	東京都	-	フィリピン、インド、ブラジル、タイ	終了	国立図書館
2012	民間連携	環境・エネルギー	ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社パワーバンクシステム、株式会社野村総合研究所 共同企業体	熊本県	(なし)	フィリピン	終了	農業省漁業・養殖資源局
2012	民間連携	環境・エネルギー	新興国および太平洋の島国における”ソーラーハイブリッドシステム”（ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム）の普及に関する調査	案件化調査（中小企業支援型）	上野グリーンソリューションズ株式会社、株式会社工業市場研究所 共同企業体	神奈川県	(なし)	フィリピン、インドネシア	終了	NGO：El Nido Foundation
2012	民間連携	廃棄物処理	資源循環推進事業創出に関する調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社グーン(旧萬世リサイクルシステムズ株式会社)、カーボンフリーコンサルティング株式会社 共同企業体	神奈川県	(なし)	フィリピン	終了	イナヤワン衛生埋立場・セブ市公共サービス部門
2012	民間連携	水の浄化・水処理	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	案件化調査（中小企業支援型）	アムコン株式会社、株式会社エックス都市研究所 共同企業体	神奈川県	(なし)	フィリピン	終了	セブ市庁
2012	民間連携	農業	農産物流通IT導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	イーサポートリンク株式会社、日本工営株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	フィリピン	終了	農業省
2012	民間連携	廃棄物処理	セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社グーン(旧萬世リサイクルシステムズ株式会社)	神奈川県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	フィリピン	2014年1月 ～ 2015年12月	セブ市公共サービス部門
2012	民間連携	水の浄化・水処理	セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	アムコン株式会社	神奈川県	株式会社エックス都市研究所	フィリピン	2014年1月 ～ 2016年1月	セブ市 Department of Public Services、環境管理局（EMB：Environmental Management Bureau）
2012	民間連携	水の浄化・水処理	ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社パワーバンクシステム	熊本県	株式会社野村総合研究所	フィリピン	2013年9月 ～ 2016年5月	農務省漁業水産資源局
2012	民間連携	農業	農産物流通IT導入普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	イーサポートリンク株式会社	東京都	日本工営株式会社	フィリピン	2013年9月 ～ 2015年5月	フィリピン農業省、フィリピン農地改革省
2012	民間連携	環境・エネルギー	電力メータメンテナンス技術移転によるメータリサイクル事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	四国電力株式会社、四国計測工業株式会社 共同企業体	香川県	(なし)	フィリピン	2013年10月 ～ 2014年12月	
2011	民間連携	水の浄化・水処理	マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	日本工営株式会社、丸紅株式会社、株式会社コーエイ 総合研究所 共同企業体	東京都	-	フィリピン	2012年3月 ～ 2013年7月	
2009	民間連携	運輸交通	マニラ首都圏南北連結高速道路PPP事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	株式会社オリエンタルコンサルタンツ、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、株式会社建設技研インターナショナル、伊藤忠商事株式会社 共同企業体	東京都	-	フィリピン	2010年12月 ～ 2011年11月	

フィリピン ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2020年4月～2023年3月	技協	経済政策	企業信用リスクデータベース構築プロジェクト
協力期間：2019年9月～2024年9月	技協	水資源・防災	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクトフェーズ2
協力期間：2019年3月～2023年2月	技協	民間セクター開発	産業人材育成およびバリューチェーン強化を通じた産業競争力向上プロジェクト
協力期間：2019年3月～2022年12月	技協	環境管理	先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト
協力期間：2019年2月～2020年7月	技協	運輸交通	高規格道路網開発マスタープランプロジェクト（フェーズ2）
協力期間：2018年8月～2023年8月	技協	保健医療	フィリピンにおける狂犬病排除に向けたワンヘルス・アプローチ予防・治療ネットワークモデル構築プロジェクト
協力期間：2018年11月～2020年10月	技協	水資源・防災	ダバオ市治水対策マスタープラン策定プロジェクト
協力期間：2017年7月～2018年11月	技協	運輸交通	メトロセブ都市交通システム開発マスタープランプロジェクト
協力期間：2017年4月～2022年5月	技協	水資源・防災	フィリピンにおける極端気象の監視・情報提供システムの開発
協力期間：2017年4月～2022年3月	技協	自然環境保全	コーラル・トライアングルにおけるブルーカーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略
協力期間：2017年1月～2018年6月	技協	都市開発・地域開発	ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト
協力期間：2017年12月～2022年12月	技協	保健医療	科学的根拠に基づく薬物依存症治療プログラム導入プロジェクト
協力期間：2016年9月～2019年6月	技協	民間セクター開発	バリューチェーン分析を活用した産業振興計画策定プロジェクト
協力期間：2016年3月～2019年5月	技協	農業開発／農村開発	アフリカにおける食糧安全保障（稲作分野）普及能力強化プロジェクト
協力期間：2016年2月～2019年5月	技協	運輸交通	道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ3

フィリピン ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2014年5月～2017年5月	技協	水資源・防災	気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト
協力期間：2014年2月～2016年10月	技協	水資源・防災	台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト
協力期間：2013年7月～2019年7月	技協	平和構築	バンサモロ包括的能力向上プロジェクト
協力期間：2013年5月～2017年4月	技協	農業開発／農村開発	国営灌漑システム運営・維持管理改善プロジェクト
協力期間：2013年2月～2017年3月	技協	農業開発／農村開発	地場産品競争力強化のための包装技術向上プロジェクト
協力期間：2012年3月～2015年8月	技協	平和構築	ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト
協力期間：2012年3月～2015年2月	技協	水資源・防災	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト
協力期間：2012年2月～2017年2月	技協	保健医療	コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト
協力期間：2012年2月～2015年3月	技協	民間セクター開発	全国産業クラスター能力向上プロジェクト
協力期間：2012年2月～2013年6月	技協	運輸交通	大都市圏における鉄道戦略調査
協力期間：2012年2月～2013年12月	技協	運輸交通、水資源・防災	大規模地震被害緩和のための橋梁改善調査プロジェクト
協力期間：2011年9月～2015年12月	技協	運輸交通	総合交通計画管理能力向上プロジェクト
協力期間：2011年4月～2017年3月	技協	保健医療	小児呼吸器感染症の病因解析・疫学に基づく予防・制御に関する研究プロジェクト
協力期間：2011年10月～2014年9月	技協	運輸交通	道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ2
贈与契約（G/A）：2018年6月	無償	水資源・防災	カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画

フィリピン ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
贈与契約 (G/A) : 2017年7月	無償	教育	国民テレビ放送網番組ソフト整備計画
贈与契約 (G/A) : 2017年3月	無償	資源・エネルギー	バンサモロ地域配電網機材整備計画
贈与契約 (G/A) : 2015年5月	無償	運輸交通	ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画
贈与契約 (G/A) : 2015年12月	無償	水資源・防災	ラワアン市及びマラブット市行政庁舎再建計画
贈与契約 (G/A) : 2014年5月	無償	水資源・防災	台風ヨランダ災害復旧・復興計画
贈与契約 (G/A) : 2014年4月	無償	水資源・防災	メトロセブ水道区上水供給改善計画
贈与契約 (G/A) : 2014年4月	無償	情報通信技術	沿岸警備通信システム強化計画
贈与契約 (G/A) : 2013年4月	無償	資源・エネルギー	イサベラ州小水力発電計画
贈与契約 (G/A) : 2013年4月	無償	資源・エネルギー	イフガオ州小水力発電計画
贈与契約 (G/A) : 2012年6月	無償	水資源・防災	広域防災システム整備計画
贈与契約 (G/A) : 2012年5月	無償	運輸交通、農業開発／農村開発	第二次農地改革地域橋梁整備計画
贈与契約 (G/A) : 2011年8月	無償	水資源・防災	マヨン火山周辺地域避難所整備計画
借款契約 (L/A) 調印：2020年6月	有償	運輸交通	セブ-マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業
借款契約 (L/A) 調印：2020年6月	有償	運輸交通	ダバオ市バイパス建設事業（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2020年3月	有償	運輸交通	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業（第二期）

フィリピン ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
借款契約（L/A）調印：2019年6月	有償	運輸交通	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業
借款契約（L/A）調印：2019年1月	有償	水資源・防災	パッシング・マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）
借款契約（L/A）調印：2019年1月	有償	運輸交通	南北通勤鉄道延伸事業（第一期）
借款契約（L/A）調印：2018年3月	有償	運輸交通	マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）（第一期）
借款契約（L/A）調印：2018年2月	有償	運輸交通	幹線道路バイパス建設事業（3）
借款契約（L/A）調印：2018年11月	有償	運輸交通	首都圏鉄道3号線改修事業
借款契約（L/A）調印：2018年10月	有償	運輸交通	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業（第二期）
借款契約（L/A）調印：2017年1月	有償	農業開発／農村開発	アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業
借款契約（L/A）調印：2017年11月	有償	水資源・防災	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業
借款契約（L/A）調印：2016年10月	有償	運輸交通	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業（フェーズ2）
借款契約（L/A）調印：2015年8月	有償	運輸交通	ダバオ市バイパス建設事業（南・中央区間）
借款契約（L/A）調印：2015年8月	有償	運輸交通	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業
借款契約（L/A）調印：2015年3月	有償	水資源・防災	洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川）
借款契約（L/A）調印：2015年3月	有償	運輸交通	メトロマニラ立体交差建設事業（6）
借款契約（L/A）調印：2015年11月	有償	運輸交通	南北通勤鉄道事業（マロロス－ツツパン）

フィリピン ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
借款契約（L/A）調印：2013年3月	有償	運輸交通	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業
借款契約（L/A）調印：2013年3月	有償	運輸交通	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業
借款契約（L/A）調印：2013年12月	有償	運輸交通	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	水資源・防災	パッシング-マリキナ川河川改修事業（3）
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	水資源・防災	洪水リスク管理事業（カガヤン川、タゴロアン川、イムス川）
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	運輸交通	中部ルソン接続高速道路建設事業
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	運輸交通	幹線道路バイパス建設事業（2）
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	農業開発／農村開発	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	農業開発／農村開発	灌漑セクター改修・改善事業
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	自然環境保全	森林管理事業